

令和 7 年 12 月 2 日

県所管各施設（事業所）管理者 様

長 崎 県 長 寿 社 会 課 長
(公 印 省 略)

第Ⅰ次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた「社会福祉施設等の
耐災害性強化対策」に係る取組箇所数等の把握について（依頼）

平素から、本県の高齢者保健福祉行政の推進につきましては、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

近年の激甚化・頻発化する自然災害や地震等の切迫する災害におけるリスクに備え、介護施設等における耐災害性強化対策（耐震化・ブロック塀等の改修・水害対策・非常用自家発電設備の設置）を計画的かつ着実な事業実施を行う必要があり、厚生労働省においては、各都道府県・指定都市・中核市における、管内の介護施設等の対策の取組状況と緊要性を的確に把握した上での事業実施を進めていくこととしています。

今般、厚生労働省から「第Ⅰ次国土強靱化実施中期計画」（令和7年6月6日閣議決定）に掲げられた施策の今後5か年にわたる事業の適切かつ効果的な実施を図るため、本県の事業所の状況を把握するための調査依頼がありました。

つきましては、ご多用のところ恐れ入りますが、下記のとおり調査にご協力いただきますようお願いいたします。

また、調査結果は老人保健健康増進等事業（厚生労働省補助事業）において、国土強靱化対策の効果的な事業実施に係る分析に活用することとなっており、調査の結果を公表する予定としていることを申し添えます。

なお、本調査の回答をもって令和8年度以降の補助金の措置について確約するものではありませんのでご了承ください。

記

Ⅰ 調査票

・03_耐災害性強化チェックシート（別添Ⅰ）

※「3 回答作成要領」記載の県ホームページにファイルを掲載しておりますので、ダウンロードの上ご入力ください。

2 提出期限

令和7年12月19日（金）

3 回答方法

- ・下記県ホームページから、「03_耐災害性強化チェックシート（別添Ⅰ）.xlsx」をダウンロードし、ファイルを開く。

【ホームページ掲載場所】

福祉保健部長寿社会課＞高齢者福祉施設等の整備＞第Ⅰ次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた「社会福祉施設等の耐災害性強化対策」に係る状況調査

（URL）<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/koreisha/shisetsu-seibi/mikomichousa/>

- ・「調査票」シート冒頭の「事業所名」～「連絡先メールアドレス」欄までを必ず最初に入力する。

※作成は法人単位ではなく、事業所単位です。

- ・回答が必要な欄以外は灰色に変わる（自動表示機能）ので、灰色になっていない項目のみ回答する。

※回答不要の項目が灰色にならない（自動表示が機能しない）場合、「回答する必要のある耐災害性強化対策」シートをご覧ください、回答の必要がある項目のみ回答。

- ・調査事務局宛てに回答を送付する。（事務局にて集計をするため、PDFに変換せず、そのままの形式で送付。）

4 提出先兼問合せ先・提出方法

「介護施設等における国土強靱化対策の推進に関する調査研究事業」事務局

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 井上 泰輔 様、栗城 尚史 様、谷 真寛 様
メール：jp_cons_mhlw_national.resilience@pwc.com

※上記メールアドレス宛てにメール添付にて提出をお願いいたします。

※本調査に関する問合せも上記メールアドレス宛てをお願いいたします。

5 対象施設

＜以下の事業所のうち、中核市（長崎市・佐世保市）の所管事業所を除く＞

- ・定員 30 人以上の特別養護老人ホーム及び併設される老人短期入所施設
- ・定員 30 人以上の介護老人保健施設
- ・定員 30 人以上の介護医療院
- ・定員 30 人以上の軽費老人ホーム（ケアハウス、A 型）
- ・定員 30 人以上の養護老人ホーム
- ・定員 30 人以上の有料老人ホーム
- ・定員 19 人以上の通所介護事業所

※なお、地域密着型事業所（小規模事業所）等については別途所管市町を通じて調査を実施いたします。

【担当】

長崎県 福祉保健部 長寿社会課
施設・介護サービス班 伊藤
TEL 095-895-2436